

19世紀末「大不況」期の自由貿易論(上)

——コブデン・クラブとT. H. ファーラーの所説を中心に——

熊谷次郎

目次

1. はじめに
2. コブデン・クラブとファーラー
3. 19世紀中葉の自由貿易論
4. 「大不況」下における公正貿易論の抬頭
5. ファーラーの公正貿易批判と迂回的貿易論(以上本号)
6. ファーラーの複本位制批判と自由貿易論(以下次号)
7. ファーラーにおける自由貿易と帝国
8. 要約と結論

1. はじめに

イギリスは19世紀末に、「大不況」(1873～96年)と欧米諸国の保護主義ならびにそれら諸国の迫切する工業競争力に直面したが、そのなかで従来の自由貿易政策を批判する各種の団体や運動が相次いで抬頭した。国民公正貿易同盟(National Fair-Trade League, 1881年設立)、帝国連合同盟(Imperial Federation League, 1884)、統一帝国貿易同盟(United Imperial Trade League, 1891)、第2回植民地会議(1894, オタワ)での特惠関税拡大決議、チェンバレン植民相によるイギリス帝国関税構想(Zollverein of the British Empire, 1896年に提唱)、さらに20世紀初頭の1903～1906年における同じチェンバレンの関税改革運動等がそれである。これらの組織や運動は、公正貿易政策や植民地(特に自治植民地が対象)との特惠関税による帝国連合こそがイギリス経済の救治策であると主張した。

本稿の目的は、コブデン・クラブならびに同クラブの最も有力なメンバー

であったT. H. ファーラーが、19世紀末「大不況」期のイギリスにおいて登場してきたこれら自由貿易批判に対して、いかなる自由貿易論をもって反論したかを明らかにすることにある。自由貿易批判者は、いわゆる「一方的な自由貿易」(one-sided free trade)が商品の輸入超過の急増とそれによる国内産業の停滞をもたらしたと主張した。これに対してコブデン・クラブは、商品の輸入超過はイギリスの海運・保険を中心とする対外サービス収入と海外投資収益とでもって相殺されて余りあるという議論(いわゆる「総合収支視点」)でもって応えた。ファーラーもこうした視点でもって自由貿易を弁護したが、注目すべきことはそれだけでなく、さらに彼が「迂回的貿易」(circuitous trade)という、現在ではS. B. ソールによって解明されている周知の多角的貿易決済機構論¹⁾と同一の論理を用いて、イギリスの輸入超過は、インドを回転軸とするイギリスと諸外国との間の迂回的貿易を媒介として結局は輸出増加に結びつくという議論を展開していることである。本稿のファーラーに關節する議論は、彼のこの「迂回的貿易」論と、それから引き出される当時の帝国統合論・帝国膨脹論に対する彼の批判を検討し、その意義を明らかにすることにある。

まずコブデン・クラブとファーラーに関する予備的な説明をしておこう。

2. コブデン・クラブとファーラー

コブデン・クラブ (Cobden Club) は、コブデンの思想の普及と発展を目

-
- 1) ソールはこう言っている。「インドと西アフリカ植民地がその生成と発展に寄与した決済の環状型は、イギリスの国際収支に及ぼす諸外国の工業関税の影響を大いに減少させたが、それにしてもこうした事柄の重要性は、当時、ほとんど認識されていなかった」(S. B. Saul, *Studies of British Overseas Trade 1870-1914*, Liverpool U. P., 1960, p. 206. 久保田英夫訳『イギリス海外貿易の研究』, 文真堂, 昭和55年, 304ページ)。このように、なぜかソールはファーラーに触れていない。しかし、桑原莞爾「1890年代のイギリス帝国貿易論——「貿易は国旗に従うか」論争を廻って」(上)(下), 『文学部論叢』(熊本大) 17, 18号は、ファーラーについては彼の *Does Trade Follow the Flag?*, *Contemporary Review*, vol. 74, Dec. 1898. という論文を中心に分析し、あわせて迂回的貿易論に言及している。ファーラーの全体像を描くことを意図した論文ではないが、彼の迂回的貿易論に言及した数少ない文献である(特に(下))。

的にコブデンの死（1865. 4. 2）から約1年後の1866年5月15日にロンドンにおいて創設された。オリジナル・メンバーには、グラッドストン、ブライト、J. S. ミル、ヘンリー・フォーセット、コブデン・クラブのスローガンとなる「諸国民の自由貿易、平和、親善」（Free Trade, Peace, Goodwill among Nations）の発案者ゴルドウィン・スミス（Goldwin Smith）等自由党系の著名な政治家、学者、官僚が名を列ねている。しかし創設の提唱者は、ロジャーズ²⁾で、彼がクラブ創設について、ブライト³⁾に相談したとき、そうした組織の運営にはT. B. ポター⁴⁾が適任であるという助言をうけて、ロジャーズがポターを訪ねて創設が決まった⁵⁾。そしてポターは創設以来その死にいたるまで30有余年にわたりクラブの会長を務めた。だから彼の死に際してクラブはポターは「コブデン・クラブを創設し運営してきた」⁶⁾と追悼し、『スペクテイター』紙も「マンチェスター派の最後の老練の士」の死を悼んだ⁷⁾。このようにポターはクラブの事実上の創設者・運営者として実務面で決定的な役割を果たしたが、こうした実務よりはクラブの思想の普及・宣伝という面では、ファーラー、ウェルビー（Lord Welby, 大蔵事務次官の経歴をもつ金融・財政専門家）、ショー・ルフェーヴル（George Shaw-Lefevre, 農業・土地・アイルランド問題に精通し、第2次農業不況

2) ロジャーズ（James E. Thorold Rogers 1823-90）。オックスフォード大学のイギリス歴史派経済学者、コブデンの姉の夫の弟、コブデン演説集編纂者、1880～85年下院議員、1886年総選挙ではグラッドストンのアイルランド自治法案に賛成したため落選。

3) ブライトは『日記』で見るとかぎりコブデン・クラブを評価していない。「T. B. ポターと少々コブデン・クラブへ行く。というのは私はクラブが有用だとは思わないし、コブデンの名前を冠したどんな機関であっても、ゴシップととるに足らない詰らぬことでデータを過すのは耐えられない程悲しいことだからだ。」（1868. 4. 1. *The Diary of John Bright*, ed. by R. A. J. Walling, New York, 1930, p. 318）。

4) T. B. ポター（Thomas Bayley Potter 1817-98）。マンチェスター初代市長のThomasの次男、ロンドン大学卒、1865年コブデンの死後その選挙区を引継いで議員、議会改革家としても活躍、アイルランド自治支持者。

5) *The Cobden Club and the death of Mr. T. B. Potter. Official Report of the Annual Meeting of Members*, London, 1898, p. 61.

6) *Ibid.*, p. 23.

7) *The Spectator*, "The end of the Manchester School", November 12, 1898.

調査委員会委員長、郵政相、地方行政長官の経歴をもつ）が活動の中心であった。ポター以後の歴代会長は本稿に関係する時期だけについていえば、ファーラー（1898～99）、ウェルビー（1899～1915）である。

クラブは自由貿易という国際的性質をもつ思想の普及宣伝機関であったから、各国の自由貿易主義者を積極的に主に名誉会員として受け入れた。フランスではシュバリエ（1866年入会）、アメリカではW. サムナー（1873年）、ドイツではプリンス・スミス（1869年）、カナダではW. ラウリエ（Sir Wilfrid Laurier, 1897年）等がその代表的なメンバーである。

クラブの主な事業は、講演会の開催、コブデンが関心をもった問題に関する文献の出版、政治経済問題研究を奨励するための論文への賞金（受賞者にはケンブリッジのニコルソン（J.S. Nicholson）やA. C. ピグーもいる）とメダルの授与、年一度の主に著名政治家を主演説者として迎える晩餐会である。約150名が出席した第1回晩餐会（1866. 7. 21.）ではグラッドストンを司会者に、ラッセル、ミルが演説をしている。クラブの活動が活発になると晩餐会出席の下院議員を乗せるために特別船がテムズ河の議事堂の船付き場に横付けされたという⁸⁾。

クラブの最盛期は第2次グラッドストン自由党内閣時代の1880年代初頭で、1885年の総選挙では自由党に2,500ポンドの選挙資金を提供し、選挙後の1886年の第3次グラッドストン内閣ではその閣僚のうち13名がコブデン・クラブ会員だった。1886年の会員は千名を越え、87年前半に発刊されたリーフレットは62万5千部、パンフレットは7万3千部に及んだ⁹⁾。しかし1886年はまたアイルランド自治法案をめぐる自由党が分裂した年でもあり、以後しばらくクラブの活動も混乱と低迷に陥る。1890年代前半にはチェンバレンを含む81名の自由党統一派（Liberal Unionists）がクラブを脱退する。しかしその間にも創設25周年（1891年）までにクラブが発刊した本とパンフレ

8) *The History of the Cobden Club*, by Members of the Club, London, 1939, p. 30.

9) *Ibid.*, p. 40.

ットの総計は250万部，リーフレットは1450万部に達しており¹⁰⁾，とくに統一帝国貿易同盟への批判が展開された1891～92年にかけてはリーフレット印刷総数は79万5千部に及んだ¹¹⁾。

チェンバレンの帝国関税同盟構想が提唱された1896年にはファーラーが中心となってその反論を展開し¹²⁾，同年のいわゆる“メイド・イン・ジャーマニー”論争ではG.W.メドリーとH.コックス¹³⁾が主な論客として反論を行っている。そして世紀が変わるとチェンバレンの関税改革運動に対抗して，1880年代初頭にも匹敵するクラブの高揚期が再来し，会員数は1903年の約400名から1904年の約900名へと倍増する¹⁴⁾。世紀末にグラッドストン，ポター，マレット（Sir Louis Mallet）¹⁵⁾，ファーラー，メドリー，ヴィラーズ（C.P. Villiers）等の強力メンバーを失ったクラブは，この反チェンバレン・キャンペーンでは，ショー・ルフェーヴルを委員長に，ウェルビー，ハースト（F.W. Hirst）らが中心となってクラブとして，「原料と半製品の自由輸入がわが国の製造業と海運業の持続的成長の主要な原因である」とする¹⁶⁾反

10) The Annual General Meeting of the Cobden Club, London, 1891, p. 4.

11) Ibid., 1892, p. 21.

12) Lord Farrer, *The Neo-Protection Scheme of the Right Honourable Joseph Chamberlain, Secretary of State for the Colonies* (Written for the Cobden Club), 1896. Incl. in F. W. Hirst (ed.), *Free Trade and Other Fundamental Documents of the Manchester School*, 1903 (repr. Kelley, 1968), in the title of "On the Proposed British Zollverein or Commercial Union with the Colonies".

13) George W. Medley, *The German Bogey: A Reply to "Made in Germany"*, London, Paris and Melbourne, 1896.

Harold Cox, *Are We Ruined by the Germany?*, London, Paris and Melbourne, 1896.

Trade v. Protection. A Fiscal Duel between Harold Cox, Secretary of the Cobden Club; and Ernest Williams, Author of "Made in Germany", with an introduction by L. G. Chiozza, London, 1903.

14) *The History of the Cobden Club*, op. cit., pp. 37, 40.

15) マレットについては，熊谷「19世紀末のマンチェスター派経済論——ルイス・マレットの所説を中心として」，『桃山学院大学経済経営論集』，第29巻4号，1988年2月を参照。

16) *Fact versus Fiction: The Cobden Club's Reply to Mr. Chamberlain*, Cassel and Co., London, Paris., New York and Melbourne, 1904, p.43.

論パンフレットを出版する。

こうした各種のパンフレット類でクラブが主張したことは、「アダム・スミスによって解明され、リチャード・コブデンによって光輝ある成果を勝ち取った自由貿易の平明な原理」¹⁷⁾、あるいは「自由貿易の英雄——リチャード・コブデン、ジョン・ブライト、ヴィラーズ」の思想に依拠して「商業的自由の監視塔」¹⁸⁾から、偽装した保護主義者である公正貿易派、互惠的自由貿易論者 (reciprocal free trader)、財政連合 (fiscal federation) 論者を批判することであった。

J. モーリー (John Morley) は、1887年のクラブ晩餐会で、コブデンの思想を次のように要約したが、そこには上記のパンフレット類での主張をも含めてコブデン・クラブの考えがよく表わされている。すなわち、①他人のことに干渉するな、②人民を教育して、彼らの技巧と勤勉の向上をはかれ、③自由交換 (free exchange) に徹せよ、④エネルギー、起業心、柔軟性、適応性をこれまで以上に発揮して、通商の拡大をはかれ、⑤国家支出を監視せよ、⑥国債を減少せよ、⑦アイルランドと和解 (conciliate) せよ¹⁹⁾。

以上のようなコブデン・クラブの思想と活動に「身も魂も打ち込んでいた」²⁰⁾人物がファーラーであった。

ファーラー (Sir Thomas Henry Farrer, 1819-1899) は、実務弁護士 Thomas の長男としてロンドンに生まれ、イートンからオックスフォード (ベリオル・カレッジ) ならびにリンカーン法学院に学び、1844年弁護士となるが、48年に商務省 (the Board of Trade) に入り、50年同省海運部秘書官補、65年に同省事務次官となり、商務省に伝統的な自由貿易政策の推進に努力し、86年に商務省を退官する。この間彼は64年に経済学クラブの会員となり、83年に準男爵を受爵する。商務省官僚としての経験と見識を買われ

17) The Annual General Meeting of the Cobden Club, London, 1894, p. 5.

18) Lord Playfair's Free Trade Speech at the Cobden Club Dinner, 1893, on the Cobden Club and its Work, pp. 1-2.

19) *The History of the Cobden Club*, op. cit., pp. 79-80.

20) ファーラー追悼の運営委員会報告。The Cobden Club, Report of the Committee for the year 1899, p. 6.

て、1886～88年に「金銀委員会」委員に、また92～93年には金本位制を展望してインドにおける銀の自由鑄造停止を勧告した「インド通貨委員会」委員に、そして94～96年には「グレート・ブリテンとアイルランドとの財政関係に関する委員会」委員にそれぞれ就任し、また議会に設置されたその他の各種調査委員会でも数多くの証言を行ない、世紀末不況下のイギリスを取り巻く主要問題の調査・研究、政策提言に深く係わり合いを持った。

「金銀委員会」で彼は、イギリスは世界最大の債権国であるから、「物価騰貴、換言すれば金の購買力の低下を招くような改革はわが国にとって不利益である」し、「世界の金融的中心地たるイギリスの地位は、イギリスが金本位制国であり、かつ長年これを保持してきた事実依存している」²¹⁾から、これを危険にさらすことはできない、という多数派意見書に署名した。「インド通貨委員会」でも、「ロンドンに貸し付け市場であり、ロンドンは金で考える。ロンドンは金で返済される貸し付け契約にはいつでも応じる用意があるが、銀取引と関係すること、あるいは銀使用国の産業の企業と契約を結ぶことは躊躇する」²²⁾というやはり多数派意見書の署名者であった。

こうした金本位論者（クラブ自体は本位制問題では意見の統一はなされなかった）として、彼は1895年にシティーの銀行家でコブデン・クラブ会員でもあるラボック（Lord John Lubbock）やカリー（Bertam Currie）による金本位制擁護協会（Gold Standard Defence Association）の創立に参画し、国際協定に基づく複本位制度の樹立によって不況の克服を唱える農業勢力やマンチェスターの綿業資本勢力と対立して金本位制に基づく自由貿易を主張する。

アイルランド問題ではグラッドストーン派として、上記の両国財政に関する委員会でアイルランド財政の分離自立を主張する次のような報告書（ウェルビー、カリーも署名者）の作成において中心的役割を果たす。すなわち、イ

21) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*（正確には *Final Report of the Royal Commission on the Recent Changes in the Relative Values of the Precious Metals*), 1888, pp. 87, 90.

22) *Report of the Indian Currency Committee*, 1893, p. 13.

ングランドとの「合邦法 (Act of Union) がアイルランドに支えきれない負担を課した」から、「現在の〔財政〕制度に終止符をうち、アイルランドに自らの財政を管理させる」べきである。このことがアイルランドの財政収入を確保するための「新しい関税の導入」を招来しないかという危惧する人々がいるが、そんなことをすれば損失を蒙るのはグレート・ブリテンという大市場を失うアイルランドの方であるから、アイルランドはそうした愚行は行なわないだろう。このアイルランド財政の分離提案は「財政的考慮」の観点からのみの提案であり、アイルランド自治問題とは直接的には関係しないが、自治によってわれわれの提案の核心たるアイルランドに財政収支の管理を任せるという政策が実行されよう²³⁾。

このようにファーラーはアイルランド自治の支持者であった。しかしグラッドストンの盲信者ではなかった。彼の現実的感覚はグラッドストンに対しても批判的であった。「私はW. E. グラッドストンの徹底的な崇拜者ではなかった。しかし1880年の彼の素晴らしい反ジンゴ・キャンペーンの時には私はほとんど崇拜者と言ってよかった。その後彼が死ぬか引退をしていれば、彼にとっても国にとってもよかっただろう。その後の彼は私には哀れみを誘う人物であった」。相談者がいなかったために起こった「エジプト問題での失策」, 「嫉妬心を持つあまり忠実でない同僚達」, 「アイルランドに関する健全ではあるが新しい見解の性急な宣言。彼の同僚と追随者へのその恣意的な押し付け, 旧い友人たちとの仲たがひ。自由党の分裂。消耗的な議会」, これが彼のグラッドストン評価であった²⁴⁾。

ファーラーは1889～98年にロンドン市議会 (London County Council) 議員, 98～99年にはポターの後を継いでコブデン・クラブ会長として最晩年を送った。

23) *Final Report of Royal Commission on the Financial Relations between Great Britain and Ireland*, 1896, pp. 2, 51-52.

24) Notes on Gladstone by T. H. F., 1894, in *Some Farrer Memorials, being a selection from the papers of Thomas Henry First Lord Farrer 1819-1889,....., Privately Printed*, London, 1923, p. 94.

ファーラーの活動の特徴を端的に表現しているのは、「レッセ・フェールの原理を実践した」が、「公式の盲信的な追随者ではなかった」という *Economic Journal* (vol. 9, 1899, pp. 664-65) の死亡記事であろう。

自由放任という点では、「真実は政府は交易 (trade) を創ることはできないということ、政府はそれを妨げ、害することしかできないということである。政府が交易の方向を変えようとすれば、交易は必ず減少してしまう。人々が政府の職務は彼らのために市場を見つけ出すことだと言い出すとき、それは人々が自ら見つけ出した市場を、政府が彼らから奪うということを意味するであろう」²⁵⁾ という意見にその典型を見出すことができよう。

これに対して彼の現実家という側面は、1894年の自由党内閣蔵相ハーコートの子算、すなわち動産・不動産をとわず財産価格を標準にして相続税の累進課税を導入した画期的子算について、彼はそれがピール、グラッドストンの子算に比肩する大事業であると讃え、「民主主義は政治の世界の主人公となったというのに、階級と富の社会的格差には手が付けられていない」現状を改革するための一歩であると評価し、この子算がやがて「完全な共産主義」をもたらすという批判に対しては、「適度な譲歩よりも頑固な抵抗の方が危険である」²⁶⁾ と言っているところに表われている。

以上簡単に説明したコブデン・クラブならびにファーラーは、それでは世紀末の自由貿易批判にどう対峙したのか。この点を検討するためには、19世紀中葉の自由貿易の成果とその思想とを予め押えておく必要がある。というのは、それとの対比において世紀末の自由貿易批判と反批判のもつ意義がより一層明確になるだろうからだ。

3. 19世紀中葉の自由貿易論

19世紀におけるイギリスの自由貿易政策は、関税改革という形態をとって

25) T. H. Farrer, *Free Trade versus Fair Trade*, 1887 ed., p. 284.

26) T. H. Farrer, Sir William Harcourt's Budget, *Contemporary Review*, vol. 66, August 1894, pp. 155, 160.

展開された。1825年のハスキソン (William Huskisson) による関税改革、約 750 品目におよぶ関税の税率引下げ、緩和を断行した1842年のピールによる改革、同じピールによる約 430 品目を対象とする1845年の関税改革ならびに1846年の穀物法廃止を含む大改革、そしてラッセル内閣による1849年の航海法の廃止を経て、グラッドストンの1853年の 133 品目の関税改革と1860年の 371 品目の関税の緩和・廃止。——これらの改革はそれぞれ自由貿易政策展開のうえで画期的な意義を持っていた²⁷⁾。そして1860年代以降も続けられた関税改革によって、1879年には輸入関税を課せられていた商品はわずか15 品目となり、それによる関税収入総額は約2000万ポンドであった。同年の国家歳入は約8100万ポンドであったから、歳入に占める関税収入の比率は決して小さくはなかったが、関税収入総額のうち約1500万ポンドはタバコ、ワイン、ティー、コーヒー、チョコレート等のイギリスでは産出不可能な生産物への関税であり、それゆえ国内産業保護のための関税ではなかった。関税収入の残りの約 500 万ポンドは国内消費税がかけられている酒類の輸入に対して課せられた相殺関税であった²⁸⁾。したがって1870年代の終りにはイギリスでは保護関税は全廃されていたといつてよい。

関税改革は諸外国との最恵国条項を含む通商条約によって補完されていた。相互に関税の軽減・廃止を取り決めた1860年の英仏通商条約(コブデン条約)がその嚆矢となって、最恵国条項を含む同様の通商条約がヨーロッパ諸国の間で次々に締結された結果、各国の関税引下げまたは廃止という形態をとる自由貿易政策が浸透し、1860年代にはイギリスを中心とする自由貿易体制は最盛期を迎えた。

こうした自由貿易体制のもとでイギリス製品の輸出は、穀物法廃止翌年の1847年の5880万ポンドから世紀末「大不況」のはじまる前年の1872年の 2 億 5630万ポンドへと約 4.3倍 も増加した(この間再輸出を除いた純輸入は 1 億

27) 土生芳人『イギリス資本主義の発展と租税』、東京大学出版会、1971年参照。

28) Augustus Mongredien, *History of the Free Trade Movement in England*, 1881, p. 153. (邦訳、嵯峨正作訳述『英国自由保護両党活潑史』、明治22年)。

30万ポンドから2億9640万ポンドへと増加)²⁹⁾。

ところで、このような輸出の増加と繁栄をもたらした自由貿易はどのような思想に支えられていたのだろうか。それは各国の自然配賦の相違に基づく農工国際分業論と、国際分業のもとでは輸出の増加は輸入の増加なくしてはあり得ないという輸入＝輸出論であり、またこれらの議論を用いて外国の工業化を抑止し、イギリスを工業製品の独占的供給国たらしめようとする思想であった³⁰⁾。

イギリスの自由貿易政策は穀物法の廃止が一大分水嶺となって本格化した。その反穀物法運動の中心地となったマンチェスターの商業会議所は、「あらゆる商業は一国の生産物と他の国の生産物との物々交換 (barter)」であり、法律で外国産品の輸入を制限すれば、その外国はイギリスの工業品を購買できなくなるから「彼等は自力で製造業を起こすことを余儀なくされる」と言ったが³¹⁾、ここに輸入＝輸出論と外国工業抑止論との結合の典型を見ることができよう。同様な考えは反穀物法運動の中心人物であり、商業会議所の有力メンバーであった J. B. スミス (John Benjamin Smith), H. アッシュワース (Henry Ashworth), コブデンらによって次のように語られている。「我々の輸入を自由にすれば、我々の輸出は大いに増加する」(アッシュワース)³²⁾。「もし彼等[ドイツ人]がその住民に必要な雇用をその自然的生産物の生産において見出すならば、工業化を試みることは彼等にとってなんの利益にもならないだろう」(J. B. スミス)³³⁾。「穀物自由貿易の効果はこうである。それはポーランド、ドイツ、アメリカでの農産物需要を増加させる。農産物需要の増加は、それら諸国の農業労働者の賃金を引き上げることになる労働

29) A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica*, Harvard U. P., 1958, pp. 96-97.

30) 熊谷「自由貿易と産業資本——マンチェスター学派と自由貿易の制覇」, 杉山忠平編『自由貿易と保護主義』所収, 法政大学出版局, 1985年参照。

31) The Manchester Chamber of Commerce and Industries, Appendix to 21st Annual Report for the Year 1841, p. 21.

32) *Manchester Guardian*, February 11, 1852, p. 7.

33) Evidence of J. B. Smith, Q. 2102, in *Report from the Select Committee on Duties*, 1840.

需要の増加を引き起こす。その結果これらの諸国のあらゆるところで製造業から労働者が離れていくであろう。わが国ではその穀物への支払いのためにより多くの製造業が必要となろう」(コブデン)³⁴⁾。

反穀物法運動において主張された輸入＝輸出論は、輸出を増加させるための輸入の増加論であった。マンチェスター商業会議所にとっては、「自由貿易」は「国内で雇用されない勤労 (industry) にたいするはけ口 (outlet)」³⁵⁾を提供するところに意義があったのであり、J. B. スミスも1840年の下院輸入関税特別委員会での証言で穀物法廃止要求は「貿易の拡大が目的である」³⁶⁾と明言している。

このような輸出拡大のための自由な輸入という議論は、外国の対イギリス通商政策とは無関係な、イギリスの一方的な自由貿易政策として主張されていた。しかし、外国がイギリスの輸出に対して関税障壁で対抗してくる場合には、輸入だけが增加して輸出は伸びず、結局外国を利するだけだから、外国との双務的なしは互惠的な自由貿易でないかぎり、自由貿易政策に一方的に踏切るべきではないという反対論が穀物法廃止をめぐる議論のなかでも主張されていた。

これに対して穀物法廃止を断行したピールは、一方的な自由貿易がイギリスの利益になるとして次のように論じた。外国の生産物への輸入関税の大幅な引下げに際して「私は他の国々がわれわれの例に直ちに従うだろうという保証を諸君にすることはしない。……われわれは自分自身の利益を考えてこの決断をしたのである。……外国はわれわれの例に従わなかっただけでなく、実際はこれまで以上に高い関税率をイギリス製品の輸入に対して課してきた。……しかしそれでもこの〔一方的自由貿易の〕ために諸君の輸出貿易は大いに増加したではないか」。だから「敵対的関税に対抗する最善の方法は自由

34) *Speeches by Richard Cobden*, ed. by J. Bright and J. E. T. Rogers, 1880 ed., p. 62. (1844. 2. 8. の演説)。

35) *The Manchester Chamber of Commerce and Industries, 23rd Annual Report for the Year 1843*, p. 23.

36) *Evidence of J. B. Smith*, op. cit., Q. 2171.

な輸入を奨励することである」³⁷⁾。

1850～60年代の繁栄期には、こうした一方的な自由貿易への反対は微弱であった。しかし、普仏戦争後の1873年5月にウィーン取引所に端を発し、ドイツ、アメリカへと波及していった恐慌がイギリスを巻き込み、以後、工業諸国の保護主義政策強化と並行しつつ、1896年まで続く「大不況」の到来とともに事態は変わっていった。

4. 「大不況」下における公正貿易論の抬頭

「大不況」は、1876～79年の深刻な不況、80～81年のアメリカ鉄道建設とフランスの公共事業投資に牽引された景気回復、82～86年の持続的・慢性的な不況、87年以降のアメリカ、アルゼンチン、オーストラリアへの資本・商品輸出による活況、90年のベアリング恐慌を引き金とする93年までの沈滞と以後の若干の回復と再度の下降という経済変動をその内部に伴いながら約4半世紀にわたって続いた。イギリスにおける自由貿易批判と保護主義運動もこの景気の浮沈に左右される高揚と停滞を繰り返しながら持続していくが、大々的な保護主義抬頭の最初の温床となったのは、1873年恐慌よりもその後の1876～79年にかけての深刻な不況期においてであった。経済学クラブにおける不況問題の討論も1877年以降頻繁となる。

イギリス産品の輸出額は1872年の2億5630万ポンドをピーク（この水準への輸出額の回復は、27年後の1899年の2億6450万ポンドである）に以後下降し、1876年には前年を230万ポンド下回る2億60万ポンドに低下し、さらに1879年には1億9150万ポンドへと「大不況」期のなかでも最低の水準を記録する³⁸⁾。

外国の競争の大波に直撃された農業は一層深刻であった。1841～45年には

37) *Speeches of Sir Robert Peel*, vol. IV, London, 1853, p. 601. (1846. 2. 27. の演説), p. 815. (1849. 7. 6. の演説)。なおこの両演説は、一方的自由貿易を弁護する目的で、T. H. Farrer, *Retaliation and Commercial Federation*, Lord Salisbury and Sir Charles Tupper, London, 1892, pp. 6-7 に引用されている。

38) A. H. Imlah, op. cit., p. 97.

イギリスの人口の約90%が国内産小麦によって扶養されていたが、1871～75年にはその比率は48%までに低下した。穀物法廃止（1846年）以降1870年代半ばまでのこうした外国穀物の輸入増加にもかかわらず、小麦価格はそれほど低下せず、1836～45年の平均価格57シリング9ペンス（1クォータ当り）をわずかに下回る50～55シリングの水準を維持していた³⁹⁾。高度集約農業による生産性の上昇、好況による穀物需要の増加、クリミヤ戦争（1853～54）、アメリカ南北戦争（1861～65）、普仏戦争（1870～71）等穀物輸出国における輸出を困難にする事情がこうした価格の安定をもたらし、イギリス農業は穀物法の廃止以後から1870年代半ばまで「黄金時代」を享受していた。しかし、合衆国、カナダ、アルゼンチン等における耕地の拡大、鉄道網の完備、蒸気船の採用、冷凍技術の発達によって安価大量の農産物が輸入されるにいたって農産物価格は低下していった。1879年には天候不順による不作にもかかわらず、価格低落は続き「前例のない厳しい不況」⁴⁰⁾に陥った。

1880年代以後、海外農産物との本格的な競争激化で農業不況はより深刻となり、1874～95年の間に小麦価格は50%、大麦・オート麦価格は30～40%、牛肉価格は30～40%、羊毛価格は50%、酪農製品は25～30%、ポテト価格は20～30%それぞれ下落した。合衆国は小麦、食肉（マトンを除く）、トウモロコシ、チーズを、アルゼンチンは小麦と食肉を、ロシアは小麦と大麦を、インドは小麦を、カナダは小麦とチーズを、オーストラリアはマトンを、デンマークはバターを、オランダはマーガリンを、それぞれイギリスに輸出した。こうしてイギリスは小麦の国内消費量の75%、酪農製品の国内消費量の50%をそれぞれ輸入に依存するようになった⁴¹⁾。

このような輸出の停迷と農業不況のもとで、1876年にベイトマン卿（Lord Bateman）は『タイムズ』に制限互惠貿易を要求する公開状を発表した。

39) 荒井政治「19世紀末期イギリスにおける農業不況」、『経済論集』（関西大学）、第13巻4、5、6合併号、昭和38年12月、101～110参照。

40) *Report from Her Majesty's Commissioners on Agriculture*, 1882, p. 11.

41) *Final Report of Her Majesty's Commissioners appointed to Inquire into the Subject of Agricultural Depression*, 1897, pp. 52-86.

これが契機になって、外国との競争で打撃を受けることの大きかったブラッドフォードの梳毛工業地帯を中心に、バーミンガム、シェフィールド等の鉄鋼、金属加工、機械工業地帯に「互惠自由貿易協会」(Reciprocity Free Trade Association)「国民産業擁護協会」(National Industry Defence Association),「バーミンガム互惠関税同盟」(Birmingham Reciprocity League)といった保護主義的団体が誕生する⁴²⁾。議会では1879年7月に農業利害を代弁するチャプリン(Henry Chaplin)とマッカイヴァー(David MacIver)が農業・商業不況原因調査委員会設立の動議を提出し⁴³⁾、言論機関でも1879年には一方的な自由貿易論を批判して互惠主義(reciprocity)を擁護する論説が数多く登場する⁴⁴⁾。しかし注目されるのは、こうした団体にしても新聞雑誌の論説にしても保護主義(protection)ではなく、互惠主義を主張しているということである。これは、この時期の互惠論を総括的に批判した『ウェストミンスター・レビュー』のある論説の表現を借りれば、「母親のミルクと一緒にといていいほど自由貿易原理を飲んできた」⁴⁵⁾イギリス人に対して、保護主義をあからさまに売りつけることができなかったためであるが、保護主義者とみなされることを嫌うこうした姿勢はチェンバレンが1896年に帝国関税同盟を主張したとき、それを批判したファーラーに反批判をくわえた『エコノミック・ジャーナル』の一論説においても次のような形で生き続

42) B. H. Brown, *The Tariff Reform Movement in Great Britain 1881-1895*, pp. 4-17. 高橋哲雄「『大不況』下のイギリス関税改革運動」、『商学論究』（関西学院大），第22号，昭和33年6月，49ページ。

43) William Page (ed.), *Commerce and Industry: A Historical Review 1815-1914*, Kelley's repr., New York, 1968, p. 227.

44) 以下の論説はそうした一例である。

Bonamy Price, Commercial Depression and Reciprocity, *Contemporary Review*, vol. 35, May 1879. pp. 269-288.

C. H. Thompson, Reciprocity, *Fraser's Magazine*, vol. 99, Feb. 1879. pp. 179-210.

Alfred R. Wallace, Reciprocity the True Free Trade, *Nineteenth Century*, vol. 5, April 1879. pp. 638-649.

45) [T. R. Whittaker], Free Trade, Reciprocity, and Foreign Competition, *Westminster Review*, vol. 112, July 1879, p. 1.

けている。「われわれが自由貿易を実現できないとするならば、次善の策として帝国内自由貿易を試行しようではないか。ファーラー卿はコブデン・クラブの願望は自由貿易の完成に向って接近することだという。特惠貿易論者 (preferential trader) が目指しているものはまさにそれなのである。……特惠貿易論者は保護主義の擁護者ではない。彼らの目的は帝国内自由貿易を編成することである」⁴⁶⁾。ここにわれわれはイギリスにおける自由貿易思想の根強さを垣間見ることができよう。

さて上記の1870年代末の互惠主義キャンペーンの高まりに対して、系統的な反駁をくわえていったのはコブデン・クラブであった。『コブデン・クラブの歴史』によると、クラブ創設後の最初の12年間 (1866~78) は「ピール、コブデン、ブライトの自由貿易政策を逆転させる運動はほとんど、あるいはまったくなかった」⁴⁷⁾が、1878~79年不況で事態は変わったという。この変化を端的に表わしている一例は、1878年7月6日の同クラブ運営委員会における決議であろう。この日運営委員会は自由貿易に反対する「偏見」を粉碎するために「互惠主義の問題に関する論考をマレット卿に書いてもらうこと」、また「この重大なときにマレット卿にそれを書くことの重要性を強く銘記してもらうよう努力すること」という決議を採択した⁴⁸⁾。この決議に応じてマレットはクラブのポター会長宛の書簡形式で『互惠主義論』⁴⁹⁾を書き、クラブはそれを2万部も配布した。そして1879年には不況の原因は自由貿易にあるとする保守党からの非難に答えるために、モングレディアンに『自由貿易とイギリス商業』⁵⁰⁾の執筆を依頼した。そして1881年になるとクラブは、モン

46) J. G. Colmer, An Imperial Customs Union, *Economic Journal*, vol. 6, 1896, pp. 563-64.

47) *The History of the Cobden Club*, op. cit., p. 24.

48) The Cobden Club, Report of the Committee for the year 1877-78, pp. 27-28.

49) Louis Mallet, *Reciprocity. A Letter to Mr. T. B. Potter, M. P.*, March 17, 1879 (repr. in Mallet's *Free Exchange*, London, 1891)。発行部数については、*The History of the Cobden Club*, op. cit., p. 26.

50) A. Mongredien, *Free Trade and English Commerce*, 1879。(邦訳、名井敬之進訳述、野村文夫校閲『自由貿易』、明治14年)。これは3万部を数週間で完売した

グレディアン51)の『イギリス自由貿易運動史』、G. W. メドリーの『互惠主義狂騒』52)、ファーラーの『自由貿易対公正貿易』をはじめとして数多くの著作やパンフレットを出版する。

1880年前後にコブデン・クラブが互惠主義あるいは公正貿易批判として大量に配布した、これらマレット、モングレディアン、メドリーの主張（ファーラーについては後述）に共通している論点は次のようなものである。①現在叫ばれている互惠主義は、各国相互の関税引上げのための互惠であって、1860年の英仏通商条約のような相互関税の引下げのための互惠ではなく、報復主義にほかならない、②現存の不況は自由貿易政策の結果起こったものではなく、1871～72年の好況の反動であり、自然的現象であって政策のせいではない、③イギリスは自由貿易によって繁栄を享受している、④一方的自由

という（The Cobden Club, Report of the Committee for the year 1879-80, p. 42.）。

51) A. Mongredien, *History of the Free Trade Movement in England*, 1881.

52) George W. Medley, *The Reciprocity Craze*, London, Paris and New York, 1881.

メドリーは保護主義との対決の重要な節々でクラブから次のようなパンフレットを出している。

①商工業不況調査委員会の設置に関して、*The Trade Depression: Its Causes and its Remedies*, London, Paris, New York and Melbourne, 1885.（委員会の最終報告を予知する次のような見解が述べられている。すなわち、好況のなかに不況の芽があるという景気の必然的現象としての不況観。したがって対策は自然的回復を待つことが基本で、競争力の強化と土地への資本投資を促進する土地関連法の改革。利潤率低下と物価下落で債権者、消費者、労働者は利得を、資本家、農業者は損失を受けたが、この結果多数者が利益を得て所得分配は平等化した。貿易数量は伸び多くの経済統計は生活の向上を示している）。

②タッパー（Charles Tupper, カナダ高等弁務官）らの帝国連合案を否決するうえで彼がファーラーとともに決定的な役割を果たした第2回帝国商業会議所（Congress of Chambers of Commerce of the Empire, 1892. 6. 28.）での演説（*The Fiscal Federation of the Empire. Mr. Medley's Resolution and Speech at the Congress of Chambers of Commerce of the Empire, in the City of London, June 28th, London, 1892.*）

③イギリス全土を席捲したメイド・イン・ジャーマニー論争でのウィリアムズ（E. Williams）にたいするコブデン・クラブからの最も重要な反論（George W. Medley, *The German Bogey: A Reply to "Made in Germany"*, London, Paris and Melbourne, 1896.）

貿易によって生じた輸入超過を問題視する観点には、イギリスの輸出統計には海運・保険収入が含まれていないという統計処理上の問題と、輸入超過が海運・保険サービス、海外投資収益によってカバーされて余りあるという事実を無視しており、これらを考慮すれば輸入＝輸出論は依然として正しい、⑤輸入超過はイギリスが債権国である表われであり、債権国は、債務国が債務支払い代金を獲得するために行なう輸出を受け入れないと債権の回収ができなくなるから、必然的に輸入超過国とならざるをえず、これは富の蓄積においてイギリスが他国に隔絶している証拠であり喜ばしいことだ、⑥公正貿易論者は工業製品か半工業製品への関税を考えているようだが、外国からの製造品輸入は少なく、製造品を輸出し、食糧・原料を輸入しているイギリスの貿易構造からして互惠関税や報復関税は非現実的かつ有害である。

こうした論点は、後述のようにファーラーによっても強調されるし、コブデン・クラブのその後のパンフレットやリーフレットでも繰り返されたが、同時に1885年に議会に設置された「商工業不況調査委員会」の最終報告書(1886)における多数意見報告と同一の基調であり、当時の自由貿易論に共通した考えであった⁵³⁾。

53)「商工業不況調査委員会最終報告書」(*Final Report of the Royal Commission on Depression of Trade and Industry*, 1886)の多数意見報告に特徴的なことは、不況下に表われた「諸要素はわれわれのコントロールから独立している」という認識である(p. xxiii)。だから、農業の不況は特に深刻であるが、それは外国の優れた土壌、技術改良と輸送改善、競争激化のために不可避であり、製造業の利潤率低下は文明社会の「資本蓄積の自然的傾向」であるという。そして不況下でも生産、雇用、富は概して増加しており、貿易量(額でなく量に注目)と資本投下量も減少していないから、資本蓄積にともなう過剰生産は部分的であると考えている。諸階級への不況の影響は、農民は打撃を受けたが、交通・運輸・技術進歩による生産力上昇と物価下落で消費者は利益を得、労働者への富の分配も増加し、この結果分配の社会的平等化が進んだという。

不況対策として、イギリスの力で規制不可能なものは農業不況、資本蓄積にともなう利潤率低下、外国の保護政策であり、規制可能なものは商品の品質向上、企業心の喚起、商業関係立法の制定であるとし、対策の要に、「堅実な技量と立派な仕事をする心構え」で生産費の低下をはかることを主張する。外国の厳しい競争に直面して「世界の工業国の間でかつて保持していた指導権を従前通りに維持することはできない」が、「往時の肉体的・精神的特質」はまだ衰えていないから、「関心、知性、企業心、探究心」(p. xxiv)をもって前進できない理由は

マレット、モングレディアン、メドリー、ファーラー等の著作に踵を接して大量の保護主義批判書やパンフレットがコブデン・クラブから流布される。1882年のコブデン・クラブの年次報告書によると、1881年の中頃から82年にかけて約60種類の出版物が発刊されたという⁵⁴⁾。このようにコブデン・クラブの刊行物がこの時期に急増したのは、1881年5月に保護主義運動に一つの画期をもたらした国民公正貿易同盟が結成されたからであった。

国民公正貿易同盟は、ブラッドフォードの梳毛資本家のエクロイド (W.F. Ecroyd 反穀物法運動期にはその熱心な賛同者であったが、梳毛工業の不況とともに公正貿易を主張、公正貿易のバイブルといわれる『自助の政策』*The Policy of Self-Help*, 1879. の著者)、バーミンガムの製鋼業者ロイド (Sampson S. Lloyd, 議会における公正貿易の代弁者、1885年にF. リストの『経済学の国民的体系』を英訳) に率いられて、外国との競争で最も打撃を受けていた、梳毛、絹、製糖、鉄鋼業、雑貨、それに部分的ではあったが農業利害を代弁する機関として生まれた。それは、「現在のいわゆる“自由貿易”は、外国の生産物をわれわれが自由に受け入れることと交換に、外国におけるイギリス製品の自由な市場を保証することにまったく失敗した」という認識のもとに、「連合王国との間で公正な貿易を行なっていない外国製品が、イギリス市場において国内労働の生産物と不当な競争をしないようにするために、また母国とその植民地ならびに属領とを通商統合 (Commercial Union) の絆で結んで、わが帝国の貿易の拡大をはかるために」(「原理と目的」) 創設された。そして「政策提言」として、①通商条約の不更新、②国内工業のための原料輸入の無関税、③イギリス製品を自由・公正な交換のもとで輸入しない外国の工業品への輸入関税、④外国の食糧品への適度な関税と帝国内からの食糧品輸入の無関税を掲げた⁵⁵⁾。

ない、というのがこの報告の結論である。保護主義や帝国特惠関税に依存しない、外国に対抗する競争力の強化論である。

この報告の詳細な分析については、吉岡昭彦『『商工業不況調査委員会報告書』分析』、松田智雄編『国民経済の諸類型』所収、岩波書店、昭和43年参照。

54) *The History of the Cobden Club*, op. cit., p. 26.

55) 公正貿易同盟の「原理と目的」ならびに「政策提言」は、*The Fair-Trade Posi-*

このように公正貿易同盟は、一方的自由貿易にかわって互恵関税にもとづく通商政策を提唱し、また帝国の通商統合によって、イギリスの資本・技能・勤労をイギリスに対抗する外国の保護主義国へと向けるかわりに、母国の資源の開発と植民地・属領における食糧生産のために利用することを主張した。こうした公正貿易同盟の主張は、コブデン・クラブの主張が「商工業不況調査委員会」の多数意見報告と軌を一にするように、同委員会の少数意見報告の見解と共振する⁵⁶⁾。

ともあれ、こうして公正貿易と特惠関税による帝国連合構想が一つの運動体の形をとって舞台に登場してくる⁵⁷⁾。したがってコブデン・クラブの保護

tion Explained, being a series of Three Letters addressed by Mr. Sampson S. Lloyd, as chairman of the exective committee of The National Fair-Trade League, to the *Times* and other Newspapers, published by The National Fair-Trade League, 1884. p. 80 に収録されている。

- 56) エクロイドもその署名者に名を列ねている「商工業不況調査委員会」最終報告書の少数意見報告 (*Final Report*, op. cit.,) の特徴は、不況の主要原因は「われわれの諸市場を制限するころの、外国の奨励金制度と関税、ならびに外国の制限的商業政策」(p. xl, iv) にあり、したがって不況のもたらした困難は「自然的困難ではなくして、外国の立法によって人為的につくりだされた困難」(p. lxiv) であるとしている点にある。不況の諸階級への影響として、確定所得者と海外投資者は物価下落で利益を得たが、土地所有者と工場鉱山の所有者は資本価値の減価で損害を受け、借地農と製造業者は利潤低下、職人・労働者は賃金減少の困難に見舞われたという。「外国の関税と自由な輸入との複合的影響の重大な効果は、わが国の農業と製造業の発展のための資本投資を阻害し減少させ、外国の土地、有価証券、外国産業の企業への投資を刺激し増加させたことである。その必然的結果は、大量に増加しつつある食料、衣料、その他の商品の輸入に対する支払いが、わが国に住んで外国に投資を行なっている人々の所得でもってなされ、したがって、わが国自身の産業の生産物の相応する輸出なしに輸入がなされていることである。これは直接わが国の労働者の雇用を制限する働きをしている」(p. iv)。

不況対策として、「国内生産者の利益のために、商品価格を引上げる目的で、大規模な輸入関税制度のようなものでもって対抗しようとする」のは「自殺的愚行」(p. ixvi) である言っているように、高関税で外国に対抗する対策は主張していない。しかし対抗的関税を否定するわけではなく、公正貿易同盟と同じように、イギリス産業の不利な立場を修正するために、外国製品に対して従価10~15%の輸入関税の賦課を勧告し、またインドと(自治)植民地の食糧に対する低率の特惠関税措置と外国の下級食料品に10%の従量税を課すことを主張している。そしてこれを帝国内自由貿易 (a system of free trade within the empire) と呼んでいる (p. lxviii)。

- 57) ブラウンは、「少なくとも80年代には公正貿易論者はグループとしてはまず保護

主義批判も当然この公正貿易同盟に集中し、洪水のようなパンフレット攻勢がかけられる。他方公正貿易同盟も、1884年には436回の集会を開き40万を超えるパンフレットを発刊し、機関誌『公正貿易』（1885～91）でもってそれに対抗していく⁵⁸⁾。こうして自由・保護論争はいよいよ本格化する。こうしたなかでファーラーはコブデン・クラブの立場で、しかも彼以前のクラブの著書やパンフレットでは論じられていなかった「迂回的貿易」という概念を用いてひととき聳える議論を展開する。

5. ファーラーの公正貿易批判と迂回的貿易論

公正貿易同盟のロイドは、ファーラーを「コブデン・クラブの著述家のうちで最も優れている」⁵⁹⁾と評価したが、そのロイドがコブデン・クラブやファーラーを批判した中心的な論点は、当然上記の公正貿易同盟同様、自由貿易は輸入＝輸出とはならないで、輸入超過をもたらし国内産業を危機に陥れているということであった。ロイドは次のような主旨のコブデンの演説、すなわち外国からの輸入穀物への支払は、工業品輸出をもってなされる（輸入＝輸出）から、国内工業における労働需要を増加させ賃金を引上げ労働者の生活を向上させるという演説を引用し、しかし事実はこちらはならなかったので、商務省のギッフェン（Robert Giffen）は、一方的自由貿易を弁護するために「目に見えない輸出」（invisible exports）という「新語」を造り出して詭弁を弄していると批判する。ロイドは、輸入超過は「目に見えない輸出」の増加の裏返しであるから繁栄の証拠でもあるというコブデン・クラブ

主義者であり、ついで帝国主義者」であり、保護主義という舟では自力で出帆できないので帝国という舟に乗組んだ「密航者にすぎない」という（B. H. Brown, op. cit., pp. 89-90）。しかしファーラーは、「公正貿易の主要2大原理、すなわち新植民地政策と外国に対する報復関税（retaliation）」といているように、当初から彼らの帝国結合の考えを重視していた（Farrer, *Free Trade versus Fair Trade*, op. cit., p. 23）。

58) B. H. Brown, op. cit., p. 131. 機関誌『公正貿易』については、桑原莞爾「『大不況』期のイギリス関税改革＝帝国連合運動」、『法学論叢』（熊本大）、39号に紹介がある。

59) Sampson S. Lloyd, *The Fair-Trade Position Explained*, op. cit., p. 11.

の主張に対して、輸入超過は「国内産業に従事していない富裕者には利益であっても、日常の労働と生産において生活する大衆には損害である」(強調点は原文ではイタリック)として、自由貿易は生産者ではなくして、金利生活者や金融・海運サービス業者の利益になっているだけであると論難した⁶⁰⁾。

こうしたロイドならびに公正貿易論者の自由貿易批判に対して、ファーラーはどう応えたか。本節ではファーラーの『自由貿易対公正貿易』⁶¹⁾を中心に彼の反批判を見ていこう。

ファーラーは、主に商品の輸出入を念頭に輸入＝輸出論を主張したコブデ

60) Ibid., pp. 8-9. 同書でロイドはさらにこう言う。——労働者の要求は購買したものと交換に労働雇用が保証される市場であり、その市場は国内の食糧生産者のなかにある。また帝国市場の方が一般の外国市場よりも労働雇用力において優れている。海外投資から生じる所得は国内産業の競争にマイナスであり、海運業はコブデン・クラブの「伝家の宝刀」だが、伝統的部門であり、自由貿易政策と無関係だ。銀行業は国内の生産のためでなく、海外投資家のためにあり、国内業者は以前よりも融資が受けにくくなっている、と。

61) Sir T. H. Farrer, *Free Trade versus Fair Trade*, 1887 ed., Cassel and Company, London, Paris, New York and Melbourne.

同書の初版(1881年)は、ファーラーが「1880年にコブデン・クラブの会長〔ポター〕から自由貿易弁護のために何か書いて欲しいという依頼」(p. 1)をうけて発刊された。初版1万部、1886年の第3版2千部、87年前半までに計1万8千部が出版されたという(*The History of the Cobden Club*, op. cit., pp.28,39)。

初版よりも重要なのは、公正貿易同盟の運動が最盛期を迎えた時に出された1886年の第3版であり、本稿で使用するテキストは第3版の増版りである1887版である。第3版の重要性はその「緒言」(1887年版にも収録)に明記されている。すなわち、不況が「たんなる変動」ではなくて、「いっそう慢性的な性質を帯びてきた」ため、公正貿易論者がその仮面を脱いで、保護主義の本質を露にし、植民地との統合(union)という謬論が幅を利かせはじめたという認識のもとに、従来のロイドとエクロイドへの批判に加えて、ペンザンス(Lord Penzance)とハワース(Henry Howorth)批判をも導入し、「商工業不況調査委員会」(1885年発足)の証言報告を利用して、自由交換(Free Exchange)原理を新たな状況に合わせて一層説得的に展開したという。1903年にはチェンバレンの関税改革運動に対する批判として、1887年版をもとに新版が自由貿易連合(Free Trade Union)からチョムリー(C. H. Chomley)の編纂で出版されている。チョムリーは新たに彼が加筆した事実と最新の統計資料部分を小活字にして原著を尊重した。これは「1903年と1883年の保護主義あるいは公正貿易は本質的に同一である」(Sir T. H. Farrer, *Free Trade versus Fair Trade*, new ed. by C. H. Chomley, 1903, p. viii.)とチョムリーが考えたためであるが、ここに同書のもつ自由貿易派のなかでの重要性とそれゆえの生命の長さとを理解することができるであろう。

ン段階の自由貿易論（ほぼ反穀物法運動時代から1860年代にかけての議論）を、1870年代以降明確となるイギリスの対外取引構造の変化⁶²⁾に対応して、「目に見えない輸出」概念を使ってまず弁護する。

商務省統計を利用してファーラーはこう言う。1880年の輸入超過額は1億2500万ポンドであり、1884年の輸入超過額は9400万ポンドである。しかし、輸出統計に含まれていない「目に見えない輸出」の海運収入（freight and profit of shipping）が両年度とも5000万ポンドあるから、これを輸入超過額から差引けば、1880年には7500万ポンド、1884年には4400万ポンドの輸入超過だけが残る。そしてこの輸入超過分は1億から1億2500万ポンドにのぼる海外投資収益で支払われて余りあるから⁶³⁾、輸入超過を問題視することはない。公正貿易論者は「目に見えない輸出」は国内労働の産物ではないかのように言うが、それは「綿業や金属工業（hardware）同様、イギリス人の勤労の産物」、あるいは「綿製品や紡毛織物同様、イギリスの技術と労働の生産物であり、……イギリスの全輸出の6分の1を超えるであろう」⁶⁴⁾。さらに海外投資収益は、その投資元本の源泉を尋ねれば、「過去におけるイギリスの商品またはサービスの輸出」⁶⁵⁾から生じた所得に由来している。こうして、すべての輸入は結局は輸出によって直接的あるいは間接的に支払われているから、輸入＝輸出論は依然として正しい⁶⁶⁾。だから公正貿易論者は「貿

62) この傾向を参考までに数字で示しておく。

一般商品の貿易収支は、1856-60年平均の▲£3384万から、71-75年の▲£6250万、76-80年の▲£1245万、96-1900年の▲£1600万へと急激に悪化する。

他方貿易外収支は、1856-60年平均の£5994万（うち海外投資収益は£1652万）から、71-75年の£1億3864万（同£4998万）、76-80年の£1億4856万（同£5634万）、96-1900年の£1億9926万（同£1億20万）へと急増する。

経常収支は、この間一貫して黒字で、その額は1851-55年平均の£798万、56-60年の£2622万、96-1900年の£4032万である。（A. H. Imlah, op. cit., pp. 72-74.）

63) T. H. Farrer, op. cit., p. 7.

64) Ibid., p. 151.

65) Ibid., p. 6.

66) こうした意味での輸入＝輸出論は、20世紀初頭のチェンバレンの関税改革論への批判においてもコブデン・クラブによって主張されている。たとえばバクストンは、輸出のなかに海運・保険収入、対外投資収益を含めたうえで、「すべての貿

易とは交換であり、われわれが外国から何かを買うならば、それにたいして何かでもって支払わねばならないという……この問題の最も基本的な原理を理解していない」⁶⁷⁾とファーラーは結論する。

ファーラーはこのようにして、公正貿易論者が非難する輸入超過は、イギリス人の直接または間接の勤労の産物である「目に見えない輸出」と海外投資収益によって相殺されて余りあるから、輸入超過が国内産業に打撃を与えているという公正貿易論者の批判は当たっていないと反論する。そして海外投資収益によって支払われる輸入は金持の奢侈的消費に使われているだけだという批判に対しても、それは労働者の食糧ならびに工業原料として利用されて、労働者の福祉と雇用増大に役立っていると主張する。

ファーラーのこの議論は、上述したように1880年前後のコブデン・クラブの各種のパンフレットにおいても主張されており、当時の自由貿易派に共通の認識あるいは主張であったとみてよく、ファーラーもそれらに依拠しているといっていよいだろう。したがってファーラーの議論の優れた点は、すでに提起ずみのこうした（現在の国際収支概念を用いれば）貿易外収支でもって輸入超過が相殺されるという議論（それ自体はファーラーにとってもきわめて重要であるが）だけではなく、イギリスにおける商品の輸入増加が、インドを回転軸とする迂回的貿易機構によって間接的に商品の輸出増加と結びついていることを明らかにした点にある。

ファーラーは、「公正貿易論者のすべての提案のうち、もっとも重要なのは外国食糧に対して課税しようとする提案であり」、「それは公正貿易という大建築物の要石」を形成し⁶⁸⁾、その上に「新植民地政策と外国に対する報復関税という2大原理」⁶⁹⁾が構築されているとみなす。公正貿易論者の外国食

易は物々交換（バーター）である」と言い（Edward North Buxton, *The A B C of Free Trade*, revised ed., London, Paris, New York, and Melbourne, 1903. p. 23.），ラボックも「財貨は財貨によって支払われる」と言っている（Lord Avebury [=John Lubbock], *Free Trade*, London, Paris, New York, Toronto and Melbourne, 1908, p. 4.）。

67) Ibid., p. 14.

68) Ibid., pp. 71-72.

糧への課税論は、イギリス植民地、特にカナダからの輸入食糧に対しては逆に関税を緩和また廃止するという植民地特惠制度をその裏面に持っていた。そのため、イギリスは差別関税によって合衆国の安い穀物を買うことを妨げられ、カナダからそれを買うようにしむけられる。これはイギリスがカナダ産の高い穀物の購入を余儀なくされるだけでなく、カナダの食糧生産者は合衆国の農民よりも多くの労働とエネルギーを食糧生産のために費やさなければならないことを意味したから、カナダにとっても損失となろう。公正貿易論者は、食糧価格が上がっても、そのかわりに植民地での工業品市場が開けるといえるが、それは労働者には食糧価格の騰貴を、資本家にはコスト上昇による工業競争力の低下をもたらす、市場拡大にも結びつかない。なぜなら自由貿易のもとでは、合衆国は農作物をカナダよりも安価豊富に作れるから、われわれは同じ労働量でもってカナダから買うよりも多くの農作物を合衆国から買うことができ、その合衆国がわれわれの工業生産物の購買者となるという形で市場拡大は進むからだ、とフェーラーは言う。

植民地特惠関税は、カナダと合衆国の関係だけにとどまらずに、一般に、イギリスの食糧輸入の6分の5を供給する外国を犠牲にして、その6分の1しか供給しない植民地への依存をもたらす、食糧の価格と数量の点で、したがってまた国民福祉の点でイギリスに大きな損失をもたらすであろう。植民地特惠関税と裏腹の関係にある外国食糧への差別的な高関税によって、イギリスが外国の食糧を買わなくなるならば、その食糧の輸出代金を獲得できなくなる外国は、彼らが現在持っている年間1億4000万ポンド以上のイギリス製品に対する購買力を失うことになるだろう。さらにイギリスは、輸入食糧ならびに原料の価格騰貴による工業製品コストの上昇でその生産力の弱体化を招き、中立市場でも顧客を失うことになるだろう⁷⁰⁾。こうして自由貿易の放棄は、イギリスに不利益をもたらすだけであるという結論が生まれる。まさしく自由貿易はピールが一方的自由貿易について言ったように、イギリスの利益のため

69) Ibid., p. 23.

70) Ibid., p. 86.

であって、他国がそれに従うかどうかの問題ではない、とファーラーは論じる。

またイギリスが外国産品に高関税を課せれば、外国はそれに対抗してイギリス製品に報復関税を課すだろうから、イギリス製品の海外市場は縮小する。報復に対抗してイギリスが外国産品を一層締め出すならば、報復の悪循環が始まるだろう。こうして「イギリス人が外国からの購買を妨害し、外国がイギリスからの購買を妨害すれば、双方で生産、利潤、支出がそれだけ減少する」。⁷¹⁾ この悪循環のなかで各国は自らの帝国に籠り、保護主義で防備するようになる。かくして「報復は……偏狭な愛国主義 (chauvinism)、帝国主義、保護主義の温床」⁷²⁾ とする。それに対して「自由貿易論者が主張していることは、最大限の生産と、それに必要な最大限の雇用は、各人が自らの利害に導かれて、生産、販売、購買をすることを認めることによって獲得されるということである」⁷³⁾。

このように論じて、ファーラーはさらに、保護主義の温床のなかでは、外国からの競争による刺激がなくなるから、公正貿易論者の恐れているイギリス工業の競争力低下はかえって一層悪化するだろうと言う。「ブラッドフォードの織物が苦境にあるのは、われわれの妻や娘たちがヨークシャーの製品よりもフランスやドイツの紡毛織物の方が着心地がよくて綺麗だと認めていることにある」⁷⁴⁾。外国の保護主義のためにわれわれの競争力が低下したのではない。ドイツは中立市場の需要に応じる努力をしているから強力なのだ。「もしイギリス人がジョシア・ウェジウッド (Josiah Wedgwood) が百年前に言ったように、工業品の品質を維持し、顧客の欲求に応える努力を払うならば、つまり簡単にいえば、競争相手に制限を課すのではなく、自らの努力に信頼を寄せるならば、イギリスの貿易の将来には恐れるものはなにもない」⁷⁵⁾。

71) Ibid., pp. 265-66.

72) Ibid., p. 284.

73) Ibid., p. 9.

74) Ibid., p. 266.

外国産品の輸入制限は、このようにイギリスの工業活力を衰退させるだけではすまない。それは外国に製造工業を抬頭させ、その強化に手を貸す結果をもたらすとファーラーは言う。「アメリカの労働と資本が充用される最も有利な方法」は食糧の生産である。1880年についていえば、アメリカからの輸入のうち10%が工業品で90%が食料と原料、主に農作物である。「しかしもしわれわれがアメリカから農産物市場を奪ってしまうならば、われわれはアメリカを工業国へと追いやることになるろう。そしてアメリカがどんなに恐ろしい競争相手になるかは言うまでもあるまい」。「アメリカが農業を行ない、われわれが海上運輸を行なうことが両国にとって最大の利益である」⁷⁶⁾。

ここには反穀物法運動時代のマンチェスター派の自由貿易論、あるいはコブデン段階の自由貿易論にみられたと同じ外国工業抑止論が相変らず主張されている。輸入＝輸出論と各国の自然配賦の相違に基礎をおく農工国際分業の論理がファーラー段階の自由貿易論、つまり世紀末不況下での「目に見えない輸出」を強調する自由貿易論においても生き続けているのである。この種の議論はさらに、1892年6月の第2回帝国商業会議所会議で、帝国商業関係の強化を目的に外国産品に5%以内の関税を課することを主張したカナダ高等弁務官タッパー（Sir Charles Tupper）に反対して、メドリーが合衆国などの諸外国を念頭において行なった次のような演説でも繰り返される。——「これらの国々は現在、われわれに最も安い条件で食糧と原料を供給している。これらの国々は〔イギリスが差別的関税をかければ〕、他の産業、特に製造業を採用することを余儀なくされよう。ザクセンのケースはその一例であった。かつてわれわれはザクセンの穀物に課税した。ザクセンは小麦の栽培を諦め、製造業に走った。それ以来今日に至るまで、ザクセンはわれ

75) Ibid., p. 17.

76) Ibid., pp. 80-81. 彼の現実的な認識を示す次のような文章もあるが、基調は、上の引用文中の考えであると言ってよい。「神慮はわれわれに自然的恵みの独占を与えてはくれなかった。自由貿易論の真髄は各国がその最善を果すということである。フランスが世界に、就中われわれにその洗練された品物を送ってくれ、アメリカがわれわれにその巧妙な労働節約的機械を提供してくれるならば、それはわれわれにとって損失ではなくて大きな利得である」（p. 151）。

われの最も恐るべき競争相手になっている」⁷⁷⁾。このザクセンのケースは、反穀物法運動期の1840年の下院輸入関税特別委員会において自由貿易が外国工業抑止に有効でありうるケースとして盛んに言及され、またマンチェスターが利用した議論⁷⁸⁾でもあったが、それが世紀末においても取り上げられているのである。さらに付け加えれば、20世紀に入っても、ラボックがチェンバレンの関税改革運動を批判する際にこの議論を持ち出している。ラボックは、「世界は神の摂理によって、異なる国々は異なる気候、土壌、鉱物資源、植物、動物を持つように創られてきた」という自然配賦の観点から、合衆国やイギリス自治植民地の一部が「彼らの巨富な農業資源を開発する代りに、製造業においてわれわれと競争することを選んだ」のは遺憾であり、「彼らが別のコースを取っていたならば、彼らはもっとずっと進歩していただろう」⁷⁹⁾と言っているのである。

このようにファーラーをはじめコブデン・クラブの自由貿易論が、19世紀中葉のマンチェスター派自由貿易論の特徴たる輸入＝輸出論と自然配賦説に基づく農工国際分業論（＝外国工業抑止論）を依然として抱き続けていたということは、世紀末から20世紀初頭にかけてコブデン・クラブがマンチェスター派自由貿易論の継承者になっていたことを意味しよう。ただし後述のように、世紀末のマンチェスターはコブデン・クラブから見れば、専ら輸出を強調する保護主義に転換していたから、この場合のコブデン・クラブ＝マンチェスター派とは、マンチェスターとの地域的な繋がりをもはや持っていないなかったのだが。

ところで、自由貿易のもとでは輸入増加があつてこそ輸出増加が生まれるというファーラーの考えは、「輸出は輸入よりも重要であるという考え、また各国ならびに植民地との直接貿易こそが取引というものの性質を示しているという考えには異議がある。貿易は迂回的である」⁸⁰⁾という彼の核心的な

77) *The Fiscal Federation of the Empire. Mr. G. W. Medley's Resolution*, op. cit., pp. 8-9.

78) 熊谷「自由貿易と産業資本」, 前掲書, 172～79ページ。

79) Lord Avebury (John Lubbock), *Free Trade*, op. cit., pp.3, 34.

議論に支えられている。彼のこの迂回的貿易論の真髄は次の文章に遺憾なく示されている。

「イギリスは必要なものをアメリカ、フランス、その他の諸国から購入し、インドはイギリスから購入し、アメリカ、フランス等はインドと東洋から購入する。このプロセスはなおいっそう迂回的となろう。たとえば、インドは中国から受取るよりもはるかに多くのものを中国に輸出する。それは1880年に終わる10年間の平均総額でほぼ1000万ポンドであった。中国はイギリスとアメリカから受取る以上のものをこの両国に送っている。イギリスはインドに周知のように工業製品を送っている。インドはアヘン等を中国に送っている。そして中国は茶をアメリカに送り、アメリカは穀物をイギリスに送っている。こうして勘定の帳尻が合わされる」⁸¹⁾。オーストラリアもアメリカから輸入する以上にそこに輸出している。だから「もしわれわれが合衆国からの輸入を制限するならば、インド同様オーストラリアへのわれわれの輸出が制限されることになるだろう」⁸²⁾。したがって「われわれがある外国との貿易を制限することは、植民地との貿易を制限することになるであろうし、逆の場合も同じであろう」⁸³⁾。

ここで明らかなように、自治植民地産品の輸入を優遇するために、イギリスが合衆国の生産物の輸入に対して差別的関税を設定するならば、イギリス、

80) Farrer, *Free Trade versus Fair Trade*, op. cit., p. 38.

81) Ibid., pp. 52-53. なお、ファーラーが『自由貿易対公正貿易』の付録に付けた統計表で、このインドを回転軸するイギリスの迂回的貿易構造を示すと以下のようになる (pp. 308-309)。

1871-80年におけるインドの連合王国からの輸入総額は£ 3 億 5176 万 (概数, 以下同様), 逆にインドの連合王国への輸出は£ 2 億9525万で、インドの対連合王国入超は£ 5651万である。

これに対して同年間において、インドは以下の各国に対して輸出超過 (括弧内の数字はその概数額) である。フランス (£3631万), オーストラリア (£1143万), イタリア (£916万), 合衆国 (£1857万), 中国・香港 (£9350万), セイロン (£1712万)。この合計は£ 1 億8610万。かくしてインドは対イギリス貿易入超を相殺して余りある貿易収支の黒字を獲得する。インドが迂回的貿易の中核たるゆえんである。

82) Ibid., p. 50.

83) Ibid., p. 54.

インド、中国、アメリカの間に形成されている迂回的貿易網が寸断され、イギリスの対インド向け輸出は減少し、またアメリカとオーストラリアとの貿易関係からして、イギリスの対オーストラリア向け輸出も減少する。外国産品の輸入制限策は、イギリスのそれら外国向け輸出だけでなく、対植民地向け輸出をも減小させ、イギリス全体の輸出に打撃を与える。

この迂回的貿易論のなかで決定的な役割をしているのは、上記引用文で明らかのように、インドである。イギリスはインドから獲得した輸出代金でもって、合衆国やフランスなど対イギリス出超国に対する支払いをなし、他方それら諸国はイギリスから得たその代金でもってインドからの輸入に対する支払いを行ない、インドはその代金でイギリスからの輸入に対して支払いをするという迂回的決済関係において、インドが枢軸をなしている。公正貿易論者は植民地貿易の伸びを論拠に植民地特惠を主張するが、ファーラーは同じ植民地でもインドだけは別格であることを強調する。「インドの関税は実際のところわれわれが決めている。よかれあしかれ、インドがわれわれの工業品に対しては関税をかけないということはわれわれが決めてきた。インドに同意を求めることはなかった。この点でわれわれはインドとは取引 (bargain) を必要としない。……要するにわれわれが取引をする唯一の植民地は、英領北アメリカ、オーストラリア、南アフリカ、それに西インド諸島の若干の自治植民地だけである」。公正貿易論者の唱える特惠関税の対象となる植民地はこれら自治植民地に限られているが、それら植民地との貿易は最近9年間の平均でイギリスの全貿易の約10%でしかなく、ドイツとほぼ同じ、フランスより少なく、アメリカとの半分強にすぎない⁸⁴⁾。面倒な「取引」を要求する自治植民地は市場としてはきわめて小さな位置しか占めていないのである。しかも彼らはイギリスの言うなりにはならない。母国と自治植民地の間の貿易において特惠関税制度を設ける場合も、彼らの要求を母国は認めなくてはならず、まさにそうした「取引」を必要とする存在が自治植民地なのである。そしてファーラー自身この「取引」の正当性をけっして否定しない。

84) Ibid., p. 87.

彼は「課税自主権 (self-taxation) こそは自治政府の真髓である」, 「自由貿易はきわめて重要である。しかし自由の方がもっと重要である。自由貿易を自由な国に強制することは, 自由貿易に含まれている根本原理の侵害である」と言っているように, 自治植民地の自治・自由とはまず関税自主権のことであると考えている。したがって自主関税権をもつ植民地を包摂するイギリス帝国全体の関税同盟は所詮「夢想」にすぎないということになる⁸⁵⁾。こうしてファーラーは公正貿易論者の「新植民地政策」は, 自治植民地の市場の狹隘という経済的理由だけでなく, 自治の真髓たる関税自主権のゆえに実現不可能であると主張する。

これに対して自治植民地でなく, したがって自由と自主関税権をもたないインドは, 彼自身が言っているようにイギリスによって自由貿易国たることを強制されている。そしてそうした意味での自由貿易国として, インドはイギリスからほぼ無関税でその製品（特に綿製品）を受入れ, その支払い代金を諸外国への輸出によって確保し, 迂回的決済の軸心たる役割を果たしている。インドのこうした役割は, インドが強制された自由貿易国として留まっているためであることをファーラーは曇りなく認識している。となれば, この冷厳な認識と, 政府は新たな交易を創りだすことはできない, 政府がそれを行なうとき交易はむしろ減少してしまうと言う彼の自由放任主義とはどのようなにして調和するのか。彼の公正貿易批判は公正貿易論が政府による人為的な市場創造策であったからではなかったのか。自由に放任しておけば, 輸入超過は迂回的貿易によって輸出増加を自動的に呼び起こすというのが, 彼の植民地特惠論批判ではなかったのか。ところが, その迂回的貿易はインドに対するイギリスの自由貿易の強制という人為的手段によってはじめて維持されていることを彼は見抜いているのである⁸⁶⁾。となれば, 自由貿易あるい

85) Ibid., pp. 68–69.

86) ファーラー死後の1903年のチェンバレンの関税改革構想へのコブデン・クラブの反論のパンフレットにも, インドへの「この自由貿易政策は, その考えにおいて概して保護主義者であるインド原住民の願望に反して強制したものである」という認識が示されている (*Fact versus Fiction*, op. cit., p. 101)。チェンバレン

は貿易における自由放任が、インドへの強制の基盤の上に構築されているという矛盾について彼は説明しなければならないはずである。だが、彼はインドを軸心とする迂回的貿易がイギリスの繁栄を支えているという、他のコブデン・クラブ会員には見られない洞察はするが、そこにおける自由と強制の矛盾については説明をしない。イギリスの多くの自由貿易論者同様、彼にとってもインドはその自由貿易論の展開の論理的一貫性におけるアキレス腱であった。

(くまがい・じろう／経済学部教授／1988. 11. 28受理)

構想ではインドが特惠関税の適用対象になっているかどうかは不明であったが、自由貿易を強制されたインドは当然特惠を要求するだろうから、その結果インドへのイギリスの綿製品の自由な輸出は阻害される。したがってインドを自由貿易国にとどまらせるには、帝国全体が自由貿易でなければならない。——左記のインドに関する認識からこうした結論が引き出される。強制された貿易国インドがイギリスの経済循環構造において不可欠である以上、特惠関税構想は空想であるという結論である。しかしこのパンフレットでも自由貿易と強制の矛盾には触れていない。